

## 制限付一般競争入札実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、亘理名取共立衛生処理組合契約規則（以下「規則」という。）に定めがあるもののほか、亘理名取共立衛生処理組合（以下「組合」という。）が発注する建設工事等に係る制限付一般競争入札（以下「入札」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、入札とは、組合が地方自治法施行令（以下「令」という。）第167条の5の2の規定により、契約ごとに必要な入札参加資格を定めて行う一般競争入札をいう。

(入札参加資格制限審査委員会)

第3条 入札に係る入札参加資格制限の審査及び入札参加者の資格については、入札参加資格制限審査委員会（以下「委員会」という。）において審議をする。

(対象建設工事等)

第4条 入札の対象となる建設工事は、設計額が1件あたり1千万円以上のもので、委員会の承認を経て、管理者が認めたものとする。

(入札参加資格)

第5条 入札参加の資格は、次のとおりとする。

- (1) 組合の競争入札参加資格承認書の交付を受けていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 組合において、公告日から入札までの間に指名停止の期間中にないこと。
- (4) 建設工事については、建設業法（以下「法」という。）第3条第1項の規定による許可を受けている者及び法第27条の23第1項に規定する経営事項審査の結果（直近のもの）による基準を満たしている者とし、建設工事に関する業務委託については、当該業務の業務種別により業務を履行するための許可等が必要と認められるものは当該許可等を受けている者であること。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。

### ① 資本関係

次のいずれかに該当する二社の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが継続中の会社である場合は除く。

- (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社の関係にある場合

② 人的関係

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正が阻害されると認められる場合

2 入札参加資格について、前項に定める事項及び次に掲げるもののうちから必要に応じて制限を加え、又は制限の内容を変更することができる。

- (1) 配置技術者の要件
- (2) 同種又は類似建設工事等履行実績の有無
- (3) 同規模建設工事等履行実績の有無
- (4) その他必要な事項

(入札の広告)

第6条 管理者は、入札を行うときは、令第167条の6及び規則第91条の規定により公告するものとする。

(入札の参加申請書等)

第7条 入札に参加しようとする者は、制限付一般競争入札参加申請書(様式1)に必要な事項を記入し、公告により指定された提出期限までに正本及び副本を提出し、当該工事等に係る入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。

2 前述の申請書には、次に掲げる書類のうち、公告により指定された書類を添付しなければならない。

- (1) 入札参加資格審査資料(様式1資料)
- (2) 建設業の許可書の写し
- (3) 経営事項審査結果通知書の写し(直近のもの)
- (4) その他必要な書類

(入札参加申請者への審査結果の通知等)

第8条 管理者は、入札参加資格の審査の結果、適格者と認められた者については、入札参加資格審査結果通知書(適格者用)(様式2)によりその旨を通知する。

2 管理者は、入札参加資格の審査の結果、不適格者とみなされた者には、理由を付して入札参加資格審査結果通知書(不適格者用)(様式3)により通知する。なお、通知した翌日から7日以内に管理者に対して参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。

(設計図書等の閲覧)

第 9 条 入札に付された建設工事等の図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）は、公告により指定した期間及び場所において閲覧に供するものとする。

- 2 入札に参加しようとする者は、公告により指定された期間中に組合が指定する場所において、設計図書等の複写をすることができる。
- 3 入札に参加しようとする者は、閲覧場所に備え付けてある設計図書等に対する質問については、質問書（様式 4）により設計図書等について当該建設工事等に関する質問をすることができる。
- 4 管理者は、前項により提出された質問書について、設計図書等に対する回答書（様式 5）を記載し閲覧場所において閲覧に供するものとする。
- 5 質問書の受付期限は、入札日の 7 日前までとし、回答の期限は、入札日の 5 日前まで（土・日、祝祭日を除く。）とする。

（入札の執行等）

第 10 条 入札の執行にあたり、最低制限価格を設定することができる。

- 2 最低制限価格を設定した場合は、最低制限価格より低い価格の入札をした者は、失格とする。
- 3 第 1 回目の入札において、予定価格に達した入札がないときは、再度の入札を行う。ただし、入札の回数は 3 回を上限とする。
- 4 第 3 回目の入札において、落札者が決定しなかった場合には、不調とし、指名競争入札とする。
- 5 入札参加資格申請において、1 社の場合は中止をし、指名競争入札に変えて行うものとする。

（入札保証金の免除）

第 11 条 入札保証金については、規則第 8 条の第 2 号の規定に基づき、入札参加者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときは、入札保証金を免除することができる。

（入札の無効）

第 12 条 次に掲げる入札は、無効とする。

- （1）入札参加資格のない者及び虚偽の申請を行った者の入札並びに入札参加心得において示した制限等入札に関する項目に違反した入札
- （2）入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において、第 4 条に規定する入札参加制限に該当しなくなった者のした入札

（秘密の保持等）

第 13 条 申請者から提出された資格審査申請書及び資料は、申請者には返還及び公表は行わず、ほかの用途には使用しない。

(特定建設工事共同企業体による取扱)

第 14 条 入札参加希望者は、公告で定める入札参加資格に基づき、特定建設工事共同企業体を任意に結成の上、資格審査及び入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。

- 2 入札参加希望者は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（様式 6）に必要事項を記入し、公告により指定された提出期限までに正本及び副本を提出しなければならない。
- 3 管理者は、資格審査及び入札参加資格の審査結果適格者と認めた者については、特定建設工事共同企業体入札参加資格承認及び入札参加資格審査決定通知書（適格者用）（様式 2）によりその旨を通知する。
- 4 管理者は、資格審査及び入札参加資格の審査の結果、不適格者とみなされた者には、理由を付して特定建設工事共同企業体参加資格承認書及び入札参加資格審査結果通知書（不適格者用）（様式 3）により通知する。
- 5 同一工事に係る特定建設工事共同企業体の構成員は、他の共同企業体と重複することはできない。

(その他)

第 15 条 この要領に定めるもののほか、入札の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 24 年 12 月 25 日から施行する。

制 限 付 一 般 競 争 入 札 参 加 申 請 書

平成 年 月 日

亙理名取共立衛生処理組合  
管理者 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付で入札公告のありました下記工事に係る制限付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと、並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

工事名 \_\_\_\_\_ 工事

(添付書類)

- 1 入札参加資格審査資料 (様式 1 資料)
- 2 特定建設業の許可書の写し
- 3 経営事項審査結果通知書の写し (直近のもの)
- 4 返信用封筒

受付: \_\_\_\_\_

※申請書は正・副 2 部を提出のこと。

※特定建設業の許可を有する者の条件が無い場合は、添付書類「2 特定建設業の許可書の写し」は不要とする。

(様式 1 資料)

入 札 参 加 資 格 審 査 資 料

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

- 1 本業務に対応する業種、等級
- 2 営業所在地
- 3 本件業務と同種の業務の施工実績

過去 10 年間に本件業務と同種の業務（代表的なもの 1 件）の施工実績は、下記のとおりです。

業 務 名 称 等	業 務 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体／共同企業体（出資割合 %）
業 務 概 要 等		

- (1) 公告において明示した当該業務と同種の業務の施工実績について、適格に判断できる具体的な事項を記載すること。
- (2) 管内（名取市・岩沼市・亶理町・山元町）以外の実績については、業務実績証明書又は証明できるもの（契約書の写等）を添付すること。
- (3) 業務概要等欄には、規模・構造形式工法等を記入すること。

#### 4 技術者の配置

本件業務を受注したときに、配置する技術者を記入してください。業務実績には過去10年で従事した業務のうち、請負金額の多い順に4件以内で次表に記入すること。

##### (1) 現場代理人

(金額単位：百万円)

(ふりがな) 氏 名	生年月日		昭和 平成				年 月 日
			資 格 名 称		免許又は認定番号		
過 去 の 業 務 実 績	業 務 名	発 注 者	施 工 場 所	契 約 金 額	期 間	業 務 概 要	

##### (2) 管理（主任）技術者

(金額単位：百万円)

(ふりがな) 氏 名	生年月日		昭和 平成				年 月 日
			資 格 名 称		免許又は認定番号		
過 去 の 業 務 実 績	業 務 名	発 注 者	施 工 場 所	契 約 金 額	期 間	業 務 概 要	

※ 配置管理（主任）技術者の過去の業務実績について、業務実績証明書（写し）又は証明できるもの（写し）を添付すること（1件以上）。

※ 配置監理（主任）技術者の資格については、資格を証明できるもの（写し）を添付すること。

巨名共衛総第 号  
平成 年 月 日

入 札 参 加 資 格 審 査 結 果 通 知 書

殿

巨理名取共立衛生処理組合  
管理者 印

下記業務（工事）に係る制限付一般競争入札参加申請について、審査の結果、入札参加資格を有することを認めたので通知する。

記

入札公告日	平成 年 月 日
件 名	
入札保証金	

※ この通知書は、入札当日持参し、確認を受けること。持参しなかった場合は、入札会に参加できない場合がありますので、ご注意ください。

入札日：平成 年 月 日（ ） 時 分

場 所： \_\_\_\_\_

亙名共衛総第 号  
平成 年 月 日

入 札 参 加 資 格 審 査 結 果 通 知 書

殿

亙理名取共立衛生処理組合  
管理者 印

下記業務（工事）に係る制限付一般競争入札参加申請について、審査の結果、入札参加資格がないと認めたので通知する。

記

入札公告日	平成 年 月 日
件 名	
入札参加資格がないと認めた理由	

なお、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求める者は、平成 年 月 日までに亙理名取共立衛生処理組合総務課へその旨を記載した書面を提出してください。

様式 4

入 札 関 覧 に 対 す る 質 問 書

平成 年 月 日

亘理名取共立衛生処理組合  
管理者 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付けで下記件名に対する入札参加資格審査結果通知書  
(適格者用) を受理したことに伴い、亘理名取共立衛生処理組合制限付一般競争入  
札実施要領第 9 条第 3 項の規定に基づき、質問書を提出します。

記

件 名 :

質問事項

様式 5

質 問 に 対 す る 回 答 書

平成 年 月 日

平成 年 月 日付けで質問書の提出があった下記業務（工事）の質問について回答します。

記

件 名 :

質問事項

回答事項

制 限 付 一 般 競 争 入 札 参 加 申 請 書

平成 年 月 日

亘理名取共立衛生処理組合  
管理者 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名 印

平成 年 月 日付で入札公告のありました下記工事に係る制限付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと、並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

工事名 \_\_\_\_\_ 工事

(添付書類)

- 1 入札参加資格審査資料 (様式 1 資料)
- 2 特定建設業の許可書の写し
- 3 経営事項審査結果通知書の写し (直近のもの)
- 4 返信用封筒

受付: \_\_\_\_\_

※申請書は正・副 2 部を提出のこと。

※特定建設業の許可を有する者の条件が無い場合は、添付書類「2 特定建設業の許可書の写し」は不要とする。

(様式 6 資料)

入 札 参 加 資 格 審 査 資 料

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

- 1 本工事に対応する業種、等級
- 2 営業所在地
- 3 本件工事と同種の業務の施工実績

過去 10 年間に本件工事と同種の工事（代表的なもの 1 件）の施工実績は、下記のとおりです。

工 事 名 称 等	業 務 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	期 間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	受注形態等	単体／共同企業体（出資割合 %）
工 事 概 要 等		

- (1) 公告において明示した当該工事と同種の工事の施工実績について、適格に判断できる具体的な事項を記載すること。
- (2) 管内（名取市・岩沼市・亘理町・山元町）以外の実績については、施工実績証明書又は証明できるもの（契約書の写等）を添付すること。
- (3) 工事概要等欄には、規模・構造形式工法等を記入すること。

#### 4 技術者の配置

本件工事を受注したときに、配置する技術者を記入してください。工事実績には過去10年で従事した工事のうち、請負金額の多い順に4件以内で次表に記入すること。

##### (1) 現場代理人

(金額単位：百万円)

(ふりがな) 氏 名			生年月日	昭和 平成 年 月 日		
建設工事 等に係る 資格免許	資 格 名 称		免許又は認定番号		取得年月日	
過 去 の 工事実績	件 名	発注者	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	工事概要

##### (2) 管理（主任）技術者

(金額単位：百万円)

(ふりがな) 氏 名			生年月日	昭和 平成 年 月 日		
建設工事 等に係る 資格免許	資 格 名 称		免許又は認定番号		取得年月日	
過 去 の 工事実績	件 名	発注者	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	工事概要

(注：当該工事を落札した場合は、上記に記載している技術者を当該工事の現場に配置)

※ 配置管理（主任）技術者の過去の実績について、実績証明書（写し）又は証明できるもの（写し）を添付すること（1件以上）。

※ 配置監理（主任）技術者の資格については、資格を証明できるもの（写し）を添付すること。